

日本郵政株式会社のゆうちょ銀行株式の処分について

令和7年3月24日
日本郵政株式会社

ゆうちょ銀行株式売却について

目的

郵政民営化法の要請を踏まえ、ゆうちょ銀行の経営の自由度の拡大を図るとともに、売却手取金を物流分野等への成長投資へ充当すること等により、グループの成長に資するものとする

※グループの中期経営計画において、2025年度までにゆうちょ銀行株式の保有割合を50%以下とすること公表済

売却規模

約4.2億株※1（約6,000億円程度） 議決権保有割合61.5%→50.0%※2

※1 ゆうちょ銀行が3/3（月）に実施したToSTNeT-3（自己株立会外買付取引）に応じた売却を含む数値

※2 ゆうちょ銀行による自己株式取得（市場買付）実施前の数値であり、この時点では50%超の水準。自己株式取得（市場買付）実施（5月14日まで）した後、金融庁の認可取得後に株式処分信託を設定して株式を譲渡することで、保有割合は49.9%となる見込み。なお、株式の2分の1以上を処分した場合は、郵政民営化法62条2項に基づく総務省への届出及び銀行法に基づく金融庁への届出を実施予定。

スケジュール

2月27日（木）：ローンチ（売出取締役会決議）

3月10日（月）：条件決定

3月17日（月）：受渡し

売却手取金の使途

今回の売却による手取金は、グループの成長領域への投資に充当する方針であり、具体的には、物流機能の強化や郵便局等の施設の高度化・DX化等に活用することにより、当社グループの企業価値の向上を図る

ゆうちょ銀行株式売出しの結果詳細

売出形態	グローバル・オファリング（国内及び海外における同時売出し）		
売出価格	1,444円（2025年3月10日終値1,473.5円から2.0%ディスカウント）		
内外比率	国内80%：海外20%		
売却規模		売却株数	売却金額
	①国内売却分	327,977,600株	約4,735億円
	②海外売却分	81,994,300株	約1,183億円
	合計	409,971,900株	約5,919億円
ゆうちょ銀行による 自己株式取得	①ToSTNeT-3による買付（2025年3月3日）		
	取得株式数：13,266,900株（うち、日本郵政からの取得株数12,726,700株（95.9%））		
	取得価格：1,507.5円（2025年2月28日終値）		
	取得総額：約200億円（うち、日本郵政からの取得金額約191億円）		
	②市場買付（2025年3月18日～5月14日）		
	取得し得る株式の総数：4,000万株（上限）		
	株式の取得価額の総額：400億円（上限）		

参考1（中期経営計画「JP ビジョン2025+」より抜粋）

（1）資本戦略

はじめに

ポイント

成長戦略

基盤強靱化

資本・投資

Appendix

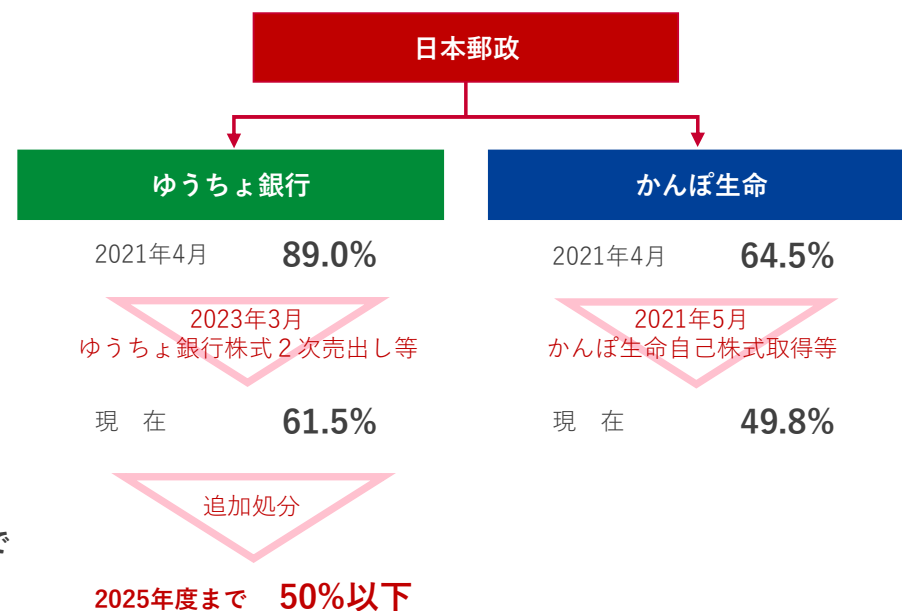
工程表

金融2社株式処分

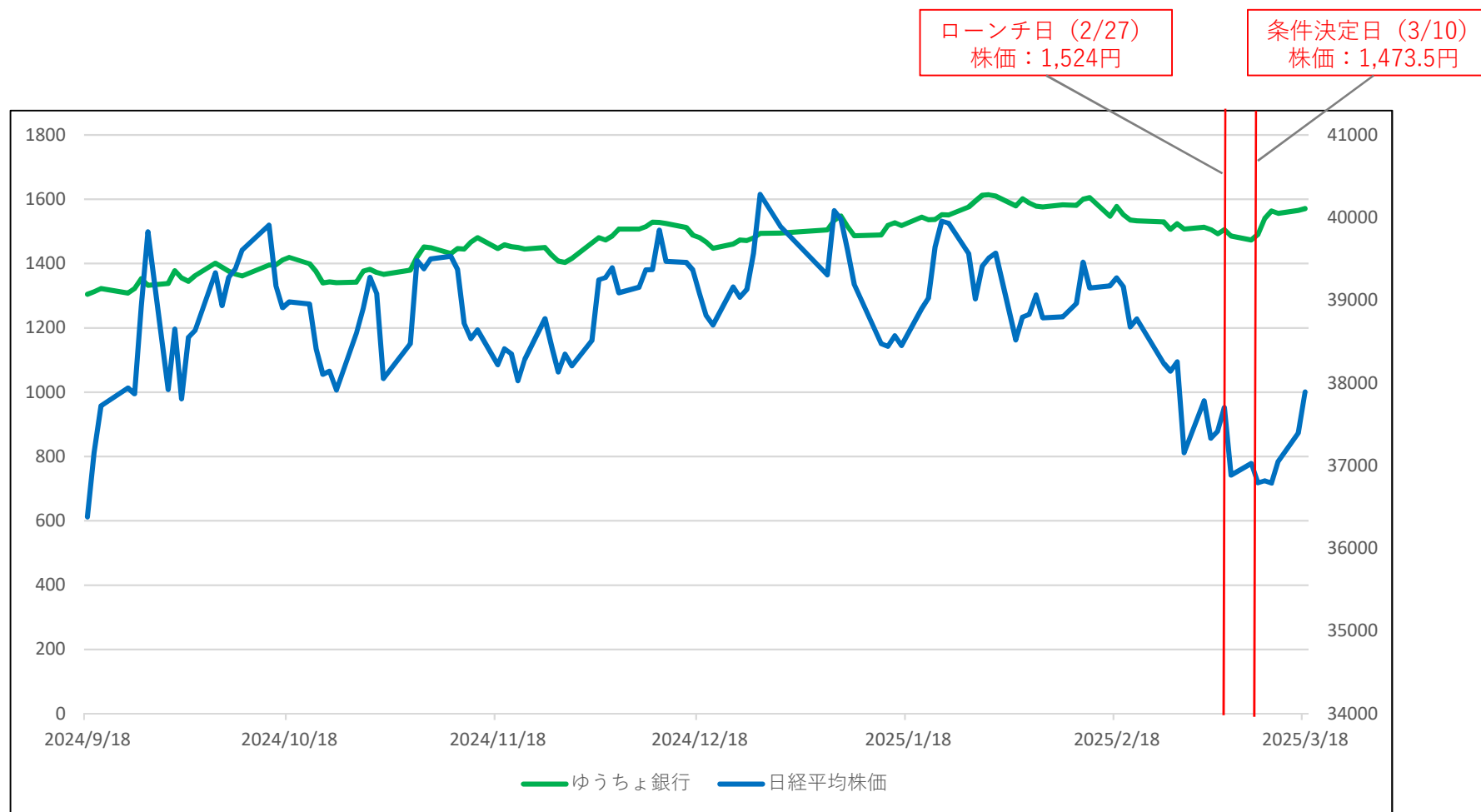
- 金融2社株式を2025年度までに保有割合50%以下とする目標は変えず、引き続き、ゆうちょ銀行株式の処分を目指します。
- 保有割合50%以下となった後も、金融2社株式処分について検討を進めてまいります。

- ゆうちょ銀行、かんぽ生命の金融2社株式については、2025年度までに、保有割合50%以下とすることを目指しています。
- 2021年度にかんぽ生命株式を、2022年度にゆうちょ銀行株式を売却し、それぞれの保有割合は約49.8%、約61.5%となっています。
- 2025年度までのゆうちょ銀行株式の処分実現を目指し、引き続き、民営化プロセスの着実な進展を図ります。
- その後については、郵政民営化法の規定の趣旨、グループ経営の観点に基づき、以下の要素を勘案しながら検討を進めるとともに、金融2社と日本郵便との間の受委託関係を支える連携強化策を検討し、その具体化に向けグループ全体で取り組んでいきます。
 - ・金融2社の経営状況
 - ・ユニバーサルサービスへの影響
 - ・グループの一体性確保
 - ・日本郵政の資金需要
 - ・連結業績への影響
 - ・市場の動向

[金融2社株式の保有割合]



参考2 ゆうちょ銀行株価及び日経平均株価の最近の推移



※ 直近6ヶ月の数値